

情報通信政策委員会



委員長 細谷 英二

りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長

1945年熊本県生まれ。68年東京大学法学部卒業後、日本国有鉄道入社(87年4月民営化に伴い東日本旅客鉄道へ)。93年取締役、96年常務取締役、2000年代表取締役副社長、2003年6月りそなホールディングス代表取締役兼代表執行役会長に就任。
95年4月経済同友会入会、98～2001年度および2008年度より幹事、2002～2007年度副代表幹事。97～2000年度行政委員会副委員長、97～98年度地方自治プロジェクト・チーム座長、98～2000年度地方活性化委員会副委員長、98～2001年度経済懇談会世話人、2000年度諮問委員会副委員長、2001年度行財政委員会副委員長、2002年度行財政委員会委員長、2003～05年度諮問委員会委員長、2004～05年度マニフェスト評価プロジェクト・チーム委員長、2006年度構造改革進捗レビュー委員会委員長、2007～08年度経済情勢・政策委員会委員長、2008年度通信と放送の在り方を考える勉強会座長、2008～09年度公益社団移行委員会副委員長、2009年度「骨太の方針」起草PT委員長、情報通信政策委員会委員長。

副委員長(役職は3月3日現在)

井上 健
(日本電設工業 取締役社長)

宇治 則孝
(日本電信電話 取締役副社長)

長尾 哲
(KDDI 取締役執行役員副社長)

深澤 恒一
(セガ 取締役)

御立 尚資
(ボストンコンサルティンググループ 日本代表)

委員60名

ICTによるイノベーションと 構造改革を同時並行で進めるべき

ICTの横串機能が産業や 行政の仕組みを変える

委員会としての問題意識は、現在のところ民主党政権でICT戦略が重視されていないことと、欧米諸国に比べ日本ではICTが経済活性化や産業の国際競争力強化につながっていないということです。これらの認識の下、利用者サイドに立って、日本に必要なICT戦略・政策について議論を進めました。

過去のICT戦略においても、ICT利活用の重要性や具体案は提示されてきましたが、ほとんど実現に至っていません。医療・教育関係などの利用者へのヒアリングから判明したのは、規制や許認可などICT以前の問題、つまり構造改革の遅れが、ICT利活用の促進を妨げてきたということです。このような硬直した社会ではイノベーションも起きにくく、本格的な経済成長は望めません。ICT利活用による効率化やイノベーション促進のためには、構造改革を進めることが必須であり、横

串機能を持ったICTは、構造改革の起爆剤ともなり得ます。タテ割りの官庁・業界・企業の壁を破り、人々の知識・情報を結びつけることでイノベーションを促進し、新産業創出など、経済・社会の抜本的な変革につながります。構造改革とICTが連動し、相互に作用することで、経済成長に導くことができるのです。

既得権益のしがらみや 前例墨守を乗り越える

ICTの基盤整備には、国民ID・企業IDが不可欠です。例えば医療現場において電子カルテや患者IDを導入できれば、非効率な二重検査の防止や診療報酬処理の迅速化にも役立ち、医療の質の向上とコスト削減にもつながります。

医療に限らず、高齢者福祉、教育などの成長分野でもICTを活用することで、新たな社会システムやビジネスモデルを構築できます。グリーンICTの推進も重要なテーマです。そして国内で磨き上げたビジネスモ

デルをアジア諸国へ広げる。ICT産業の育成・強化と規格の標準化により、いわゆる「外需の内需化」という成長戦略も描くことができるのです。

省庁間の壁を取り払う構造改革も必要です。具体的には、国家ICT戦略の立案・実施を担っている内閣官房、総務省、経済産業省、文化庁の関係部門を再編し、「情報通信コンテンツ省」という新しい省にまとめ、政策の一元化を図ることを提言しています。また、ICTの世界では技術革新が非常に速く、結果として社会を急激に変化させる場合があります。前例墨守の面が強すぎると、現実の社会変化に制度が追いつきません。行政の仕組みも事前規制型から事後監督・調整型へと変えて行くべきではないでしょうか。

構造改革には、既得権者の抵抗が付きものです。しかし、民主党はしがらみが少ない。この6月に出される新成長戦略では、ICTを軸に据えたプランを期待しています。

情報通信政策委員会の提言
12ページに掲載